



## 平成 22 年 3 月期 中間財務諸表の概要

平成 21 年 11 月 25 日

会 社 名 郵便事業株式会社  
 U R L <http://www.post.japanpost.jp/>  
 代 表 者 代表取締役会長 北村 憲雄  
 問合せ先責任者 取締役副社長 中城 吉郎 T E L (03) 3504 - 4421

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 21 年 9 月中間期の業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21 年 9 月中間期	821,880 2.8	26,944	19,757	19,313
20 年 9 月中間期	845,771	29,821	20,496	18,963

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
21 年 9 月中間期	4,828 42	
20 年 9 月中間期	4,740 83	

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 9 月中間期	1,880,474	255,161	13.6	63,790 38
21 年 3 月期	2,050,151	281,928	13.8	70,482 09

(参考) 自己資本 21 年 9 月中間期 255,161 百万円 21 年 3 月期 281,928 百万円

### 2. 平成 22 年 3 月期の業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	1,815,000 2.7	28,000 37.6	43,000 27.1	23,000 22.9	5,750 00

3. その他

- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- |               |   |   |
|---------------|---|---|
| 会計基準等の改正に伴う変更 | ： | 無 |
| 以外の変更         | ： | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数			
21年9月中間期	4,000,000株	21年3月期	4,000,000株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績に関する分析

当中間期における事業環境としては、衆議院議員総選挙の実施に伴う郵便物の差出増加等もありましたが、前期からの景気の悪化が続く厳しい経営環境となり、当中間期における総取扱物数は、選挙郵便を除く郵便が88億991万通、ゆうパックが1億2,916万個、ゆうメールが11億7,984万個となり、営業収益は対前年238億円減(2.8%減)の8,218億円となりました。

一方、営業費用については、調達の見直しなどによる経費の削減の取り組みや、超過勤務の削減等による人件費の抑制など、効率的な事業運営に努めたことにより、対前年267億円減(3.1%減)の8,488億円となりました。

この結果、営業損失は対前年で28億円改善の269億円となりました。また、経常損失も対前年で7億円改善の197億円、中間純損失は193億円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、1兆8,804億円となり、前事業年度末に比べ1,696億円減少しました。流動資産は4,480億円で1,799億円減少、固定資産は1兆4,323億円で102億円増加しました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金、有価証券の減少等によるものです。固定資産増加の主な要因は、関係会社株式の増加等によるものです。

当中間期末における負債合計は、1兆6,253億円で前事業年度末に比べ1,429億円減少しました。流動負債は5,409億円で1,536億円減少、固定負債は1兆843億円で107億円増加しました。流動負債減少の主な要因は、印紙販売代金の預り金の減少及び未払金の減少等によるものです。固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の増加等によるものです。

純資産は、前事業年度末2,819億円から剰余金の配当74億円及び中間純損失193億円を減額した結果、2,551億円となりました。

## 2. 平成21年度の見通し

平成21年度の業績見通しにつきましては、営業収益1兆8,150億円、営業利益280億円、経常利益430億円、当期純利益230億円を見込んでおります。なお、本年10月に予定していた宅配便事業統合の影響(その統合見送りの影響を含む)については、現時点で、事業統合に係る、総務省の認可が得られる見通しが不明であることから、盛り込んでおりません。

### 3. 中間財務諸表

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	280,873	393,491
営業未収金	120,043	132,129
有価証券	20,000	80,000
商品	3,430	2,574
貯蔵品	3,799	3,373
未収還付法人税等	-	3,653
その他	20,086	12,988
貸倒引当金	152	188
<b>流動資産合計</b>	<b>448,080</b>	<b>628,022</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	643,985	664,450
土地	633,958	634,083
その他(純額)	55,470	60,819
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,333,414</b>	<b>1,359,352</b>
無形固定資産	23,486	22,094
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	71,499	38,799
その他	5,781	3,717
貸倒引当金	1,788	1,835
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>75,492</b>	<b>40,681</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,432,393</b>	<b>1,422,128</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,880,474</b>	<b>2,050,151</b>

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	49,072	51,495
未払法人税等	2,924	-
預り金	304,067	399,586
賞与引当金	56,125	54,087
その他	128,785	189,431
流動負債合計	540,975	694,600
固定負債		
退職給付引当金	1,078,129	1,068,797
その他	6,208	4,825
固定負債合計	1,084,337	1,073,622
負債合計	1,625,313	1,768,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	55,161	81,928
繰越利益剰余金	55,161	81,928
利益剰余金合計	55,161	81,928
株主資本合計	255,161	281,928
純資産合計	255,161	281,928
負債純資産合計	1,880,474	2,050,151

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
営業収益	845,771	821,880
営業原価	828,217	802,709
営業総利益	17,554	19,171
販売費及び一般管理費	47,376	46,115
営業損失( )	29,821	26,944
営業外収益	13,108	11,233
営業外費用	3,782	4,046
経常損失( )	20,496	19,757
特別利益	224	836
特別損失	351	623
税引前中間純損失( )	20,623	19,543
法人税、住民税及び事業税	1,659	230
中間純損失( )	18,963	19,313

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	69,487	81,928
当中間期変動額		
剰余金の配当	17,371	7,453
中間純損失( )	18,963	19,313
当中間期変動額合計	36,335	26,766
当中間期末残高	33,152	55,161
株主資本合計		
前期末残高	269,487	281,928
当中間期変動額		
剰余金の配当	17,371	7,453
中間純損失( )	18,963	19,313
当中間期変動額合計	36,335	26,766
当中間期末残高	233,152	255,161

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(中間貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年~50年 その他 2年~75年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。
6 その他	営業収益の季節的変動 当社の営業収益は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期のウエイトが高いこと等の影響のため、事業年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。